

各社の電力卸供給入札の実施状況（平成26年度供給計画等に基づく）

- 一般電気事業者5社が火力電源入札を実施（合計 約1,070万kW）
- 供給開始時期は5～10年後で、2050(平成38)年時点でも稼働している可能性が高い。

	東北電力	東京電力	中部電力	関西電力	九州電力
出力規模	120万kW (60万kW×2)	600万kW (平成24年度入札 (260万kW)の未達分 (192万kW)を含む)	100万kW	150万kW	100万kW
供給開始時期	H32.6～H34.6 H35.6～H36.6	H31.4～H36.3	H33.4～H35.3	H33.4～H35.7の 各月月初	～H33.6
入札開始	平成26年8月6日	平成26年8月11日	平成26年7月30日	平成26年8月4日	平成26年7月31日
入札締切	平成26年11月14日	平成27年3月31日	平成26年11月28日	平成26年11月28日	平成26年11月19日
応札状況	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭 56.9万kW(自社) ※東北電力、能代3号(省議アセス実施) ・天然ガス 56万kW(自社) ※東北電力、上越1号(省議アセス実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭9件、LNG1件: 合計453万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭 100万kW(自社) ※中部電力、武豊(老朽石油火力(運開後42年)112.5万kWのリプレース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭 122.1万kW(製造業(鉄鋼)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭 94.1万kW(自社) ※九州電力、松浦2号(石炭100万kW、環境影響評価手続済、工事中断中)
落札候補者決定	平成26年12月下旬	平成27年4月	平成26年12月下旬	平成27年2月上旬	(明記なし)
落札者決定	平成27年1月29日	平成27年6月 ※最終確定はH28.1になる場合有	平成27年1月29日	平成27年2月16日	平成27年2月16日 1

平成27年度電力卸供給入札の実施状況 (平成27年度供給計画等に基づく)

- 一般電気事業者3社が火力電源入札を実施予定 (合計 約145万kW)
- 供給開始時期は6～7年後で、2050(平成38)年時点でも稼働している可能性が高い。

	中国電力	四国電力	東京電力
出力規模	94.5万kW	50万kW	※LNG火力について、適正かつ適切な入札を早急の実施予定。
供給開始時期	平成33年6月～35年6月	平成34年4月～36年6月	
入札開始	平成27年7月頃	平成27年7月上旬	
入札締切	平成27年11月頃	平成27年10月下旬	
応札状況	- ※(見込み)三隅発電所2号機(石炭100万kW)(自社)	- ※(見込み)西条発電所1号機(石炭50万kW。15.6万kWのリプレース)(自社)	
落札候補者決定	平成28年1月頃	平成27年12月下旬	
落札者決定	平成28年2月頃	平成28年1月頃	

各電力会社の平成27年度電力供給計画の概要

(出典: 各電力会社ホームページ(※一部は報道ベースの情報))

電力会社	新規火力電源調達			年平均増加率の 昨年度計画からの変化		備考(未着工の火力発電施設)
	調達形式	出力規模	稼働予定時期	販売電力量	最大電力	
北海道電力	2015年3月現在未定			0.9% →0.6%	1.0% →0.7%	石狩湾新港(LNG170万kW):2028年度完全運開
東北電力	2015年3月現在未定			1.0% →0.7%	1.2% →0.8%	能代3号機(石炭60万kW):2020年度運開 上越1号機(LNG 57万kW):2023年度運開
東京電力	2015年3月現在未定			0.5% →▲0.4%	0.5% →▲0.5%	五井1号系列(LNG 213万kW、リプレース):2025年運開
北陸電力	2015年3月現在未定			0.6% →0.5%	0.4% →0.4%	
中部電力	2015年3月現在未定			0.7% →0.1%	0.5% →▲0.0%	西名古屋7号系列(LNG 237.6万kW): 2017年度完全運開 武豊5号(石油→石炭107万kW):2021年度運開
関西電力	2015年3月現在未定			0.5% →0.2%	0.4% →▲0.1%	相生1~3号(石油→LNG・石油75万kW):2016年度運開 赤穂(石油→石炭120万kW):2020年度運開 和歌山(LNG 370万kW):2025年度以降運開
中国電力	入札	94.5万kW	平成33年6月 ~35年6月	0.8% →0.5%	0.8% →0.5%	三隅2号(石炭100万kW):2022年11月運開
四国電力	入札	50万kW	平成34年4月 ~36年6月	0.3% →▲0.1%	0.4% →▲0.1%	坂出2号(LNG 28.9万kW、リプレース):2016年8月運開 西条1号(石炭50万kW、15.6万kWのリプレース):2022年度運開
九州電力	2015年3月現在未定			0.7% →0.4%	0.7% →0.4%	松浦2号(石炭100万kW):2020年6月運開
沖縄電力	2015年3月現在未定			1.0% →0.8%	0.7% →0.7%	

各電力会社の供給計画（平成27年度）に掲載のあった 昭和56年に省議アセスを終了した発電所事案及び燃料転換に伴う原動力設備変更事案について

1. 昭和56年に省議アセス手続を終了した発電所の着工について

事案：東北電力㈱能代発電所3号機（出力60万kW）

◇能代火力発電所では1～3号機（石炭火力、60万kW×3基）について、一括して省議アセスを実施（昭和56年手続終了）。

◇1号機、2号機はそれぞれ平成5年、平成6年に運転開始したが、3号機は未着工。

◇未着工の3号機について、省議アセスの際の修正環境影響調査書が、経過措置（環境影響評価法附則第2条第2項）により「公告された評価書」とみなされている。（3号機は2020年運開）

【参考】

◆環境影響評価法第32条第1項の規定では、対象事業実施区域及びその周囲の環境の状況の変化その他の特別の事情により、環境の保全上の適正な配慮が必要である場合、事業者の判断で環境評価その他の手続を行うことができる。

○環境影響評価法

（評価書の公告後における環境影響評価その他の手続の再実施）

第三十二条 事業者は、第二十七条の規定による公告を行った後に、対象事業実施区域及びその周囲の環境の状況の変化その他の特別の事情により、対象事業の実施において環境の保全上の適正な配慮をするために第十四条第一項第五号又は第七号に掲げる事項を変更する必要があると認めるときは、当該変更後の対象事業について、更に第五条から第二十七条まで又は第十一条から第二十七条までの規定の例による環境影響評価その他の手続を行うことができる。

2. 燃料転換に伴う原動力設備の変更におけるアセス手続きの取扱いについて

事案：関西電力㈱赤穂発電所（出力120万kW）

◇現在、重油・原油を燃料として利用している赤穂発電所において、出力を変更をせずに、ボイラ・燃料設備の改造工事を実施することにより、石炭を利用する施設にする計画。（2020年運開）

【参考】

◆環境影響評価法の対象となる火力発電所に係る事業の種類は、環境影響評価法施行令別表第1の第5号へにおいて「発電設備の新設を伴う火力発電所の変更の工事」と規定されており、原動力設備のみの変更（ボイラーの改造等であって、石炭、石油、液化ガス等の燃料の種類の変更を含む）は環境影響評価法の対象とならない。

○環境影響評価法施行令
別表第1（抜粋） 第5号ホ、へ

第1種事業	第2種事業
ホ 出力が十五万キロワット以上である火力発電所（地熱を利用するものを除く。）の設置の工事の事業	出力が十一万二千五百キロワット以上十五万キロワット未満である火力発電所（地熱を利用するものを除く。）の設置の工事の事業
へ 出力が十五万キロワット以上である発電設備の新設を伴う火力発電所（地熱を利用するものを除く。）の変更の工事の事業	出力が十一万二千五百キロワット以上十五万キロワット未満である発電設備の新設を伴う火力発電所（地熱を利用するものを除く。）の変更の工事の事業